

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成23年1月28日

有効は前月と同一、新規は前月より上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.70倍** 対前月同一
 新規求人倍率(") ⇒ **1.20倍** 対前月+0.08ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

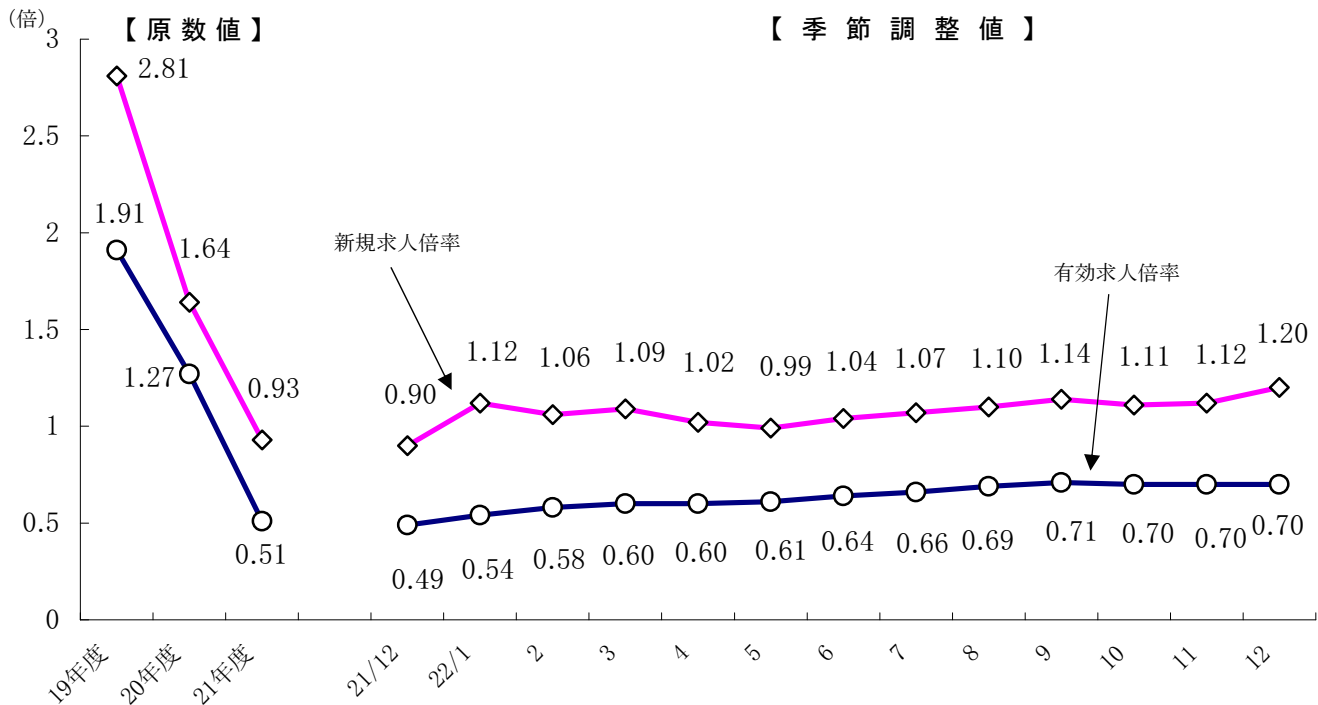
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.70倍

- ・2ヶ月連続前月と同一。
- ・求人数が増加(前月比0.03%増)、求職者数が減少(前月比0.2%減)。

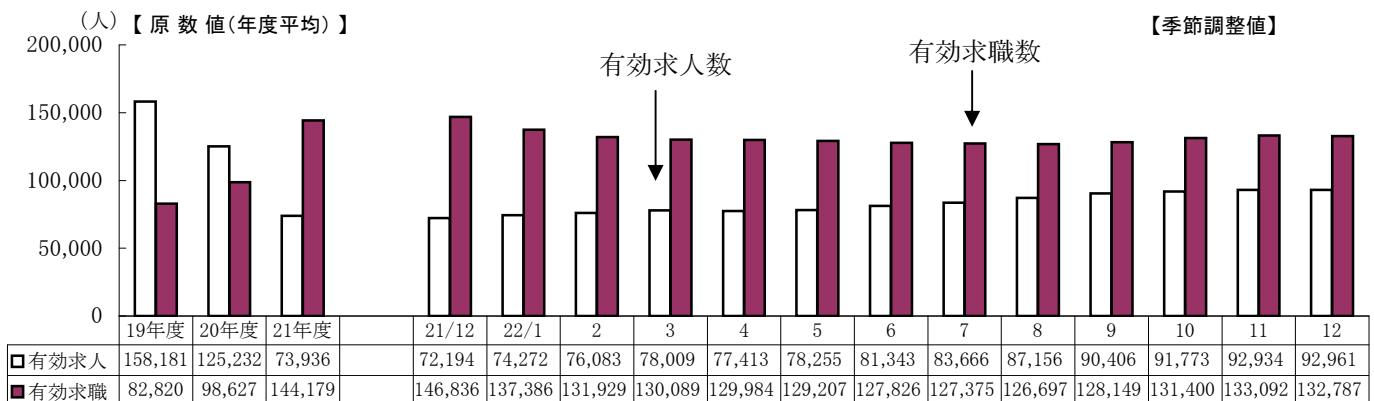
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.20倍

- ・2ヶ月連続前月を上回る。
- ・求人数(前月比1.0%減)、求職者数(前月比7.4%減)がともに減少。

	有効	新規
全国	0.57	1.01
岐阜	0.65	1.03
三重	0.61	1.09
静岡	0.53	0.96



【有効求人・有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

依然として高水準

○ 有効求職者数(原数値) 113,440人 前年同月 125,935人 9.9%減

- ・平成20年12月 92,829人 22.2%増。
- ・10ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より7.8%減。(季節調整値は0.2%減)

平成21年1月(109,016人)以来23ヶ月ぶりに12万人を下回る

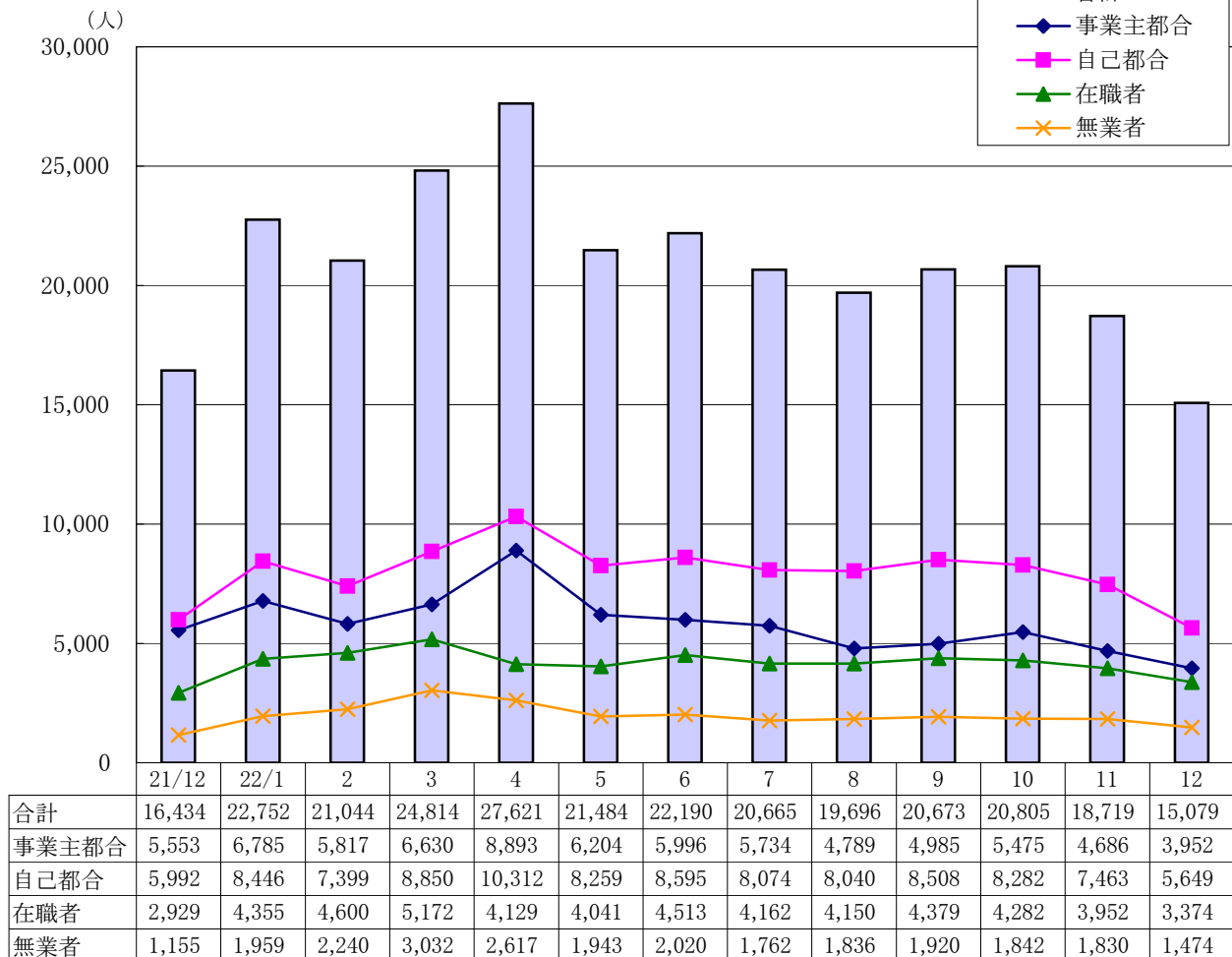
○ 新規求職者数(原数値) 20,680人 前年同月 22,058人 6.2%減

- ・平成20年12月 23,261人 11.1%減。
- ・2ヶ月ぶりに前年同月比減。
- ・前月より20.3%減。(季節調整値は7.4%減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」 3,952人 前年同月 5,553人 28.8%減。
平成20年12月 5,386人 26.6%減。
- ・「無業者」 1,474人 前年同月 1,155人 27.6%増。
平成20年12月 1,266人 16.4%増。

【態様別新規求職者の推移】



(注)主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人状況 (P11-表2、P12-表3)

依然として低水準

○ 有効求人人数(原数値) 92,273人 前年同月 72,137人 27.9%増

- ・平成20年12月 112,489人 18.0%減。
- ・8ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より4.9%減。(季節調整値は0.03%増)
- ・7ヶ月ぶりに前月を下回る。

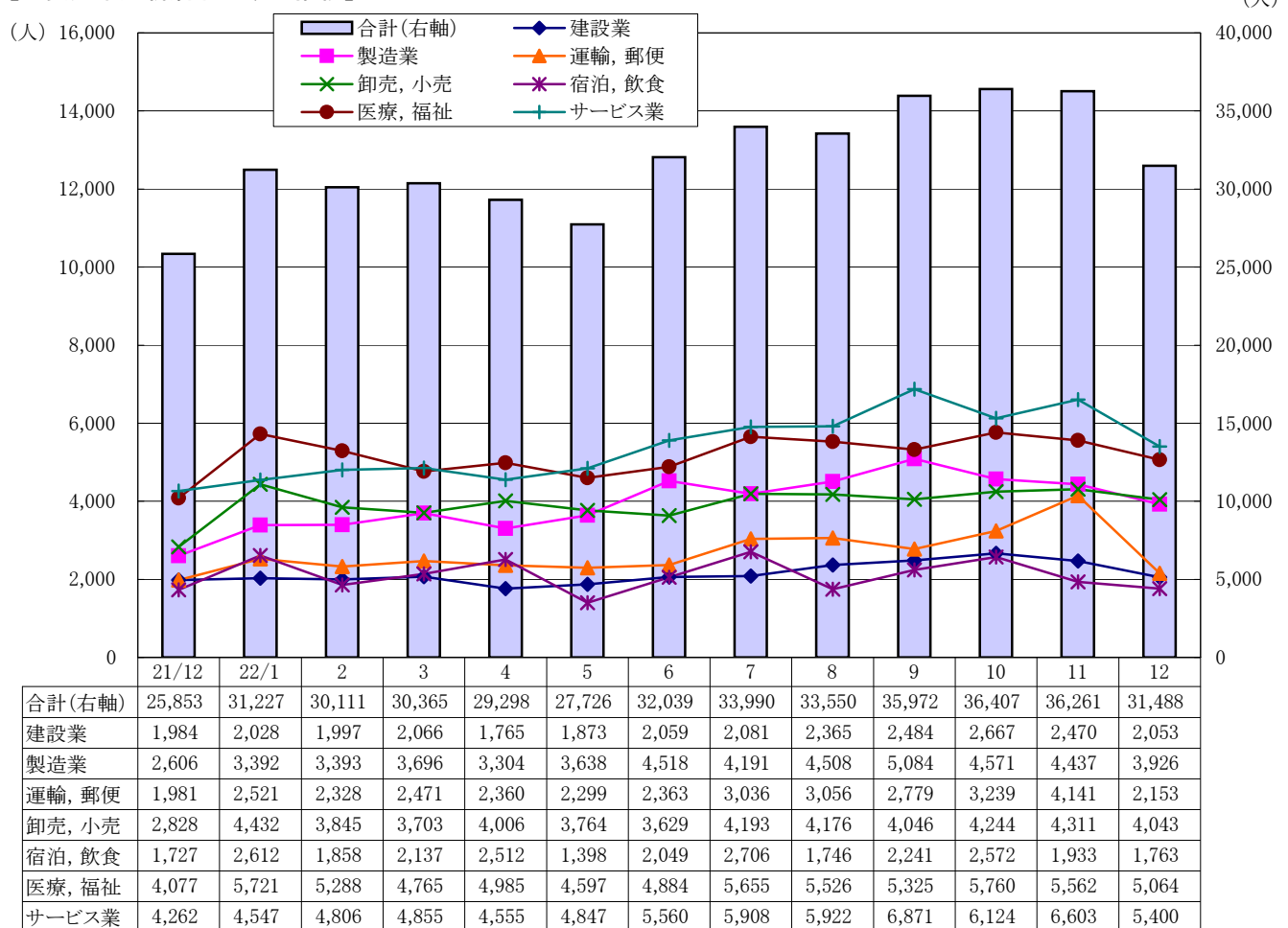
○ 新規求人人数(原数値) 31,488人 前年同月 25,853人 21.8%増

- ・平成20年12月 36,451人 13.6%減。
- ・10ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より13.2%減。(季節調整値は1.0%減)
- ・2ヶ月連続前月を下回る。

※主要産業別新規求人人数の状況

- ・「製造業」 3,926人 前年同月 2,606人 50.7%増。(12ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 2,153人 前年同月 1,981人 8.7%増。(11ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 4,043人 前年同月 2,828人 43.0%増。(6ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 5,064人 前年同月 4,077人 24.2%増。(8ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 5,400人 前年同月 4,262人 26.7%増。(10ヶ月連続前年同月比増)

【主要産業別新規求人人数の推移】



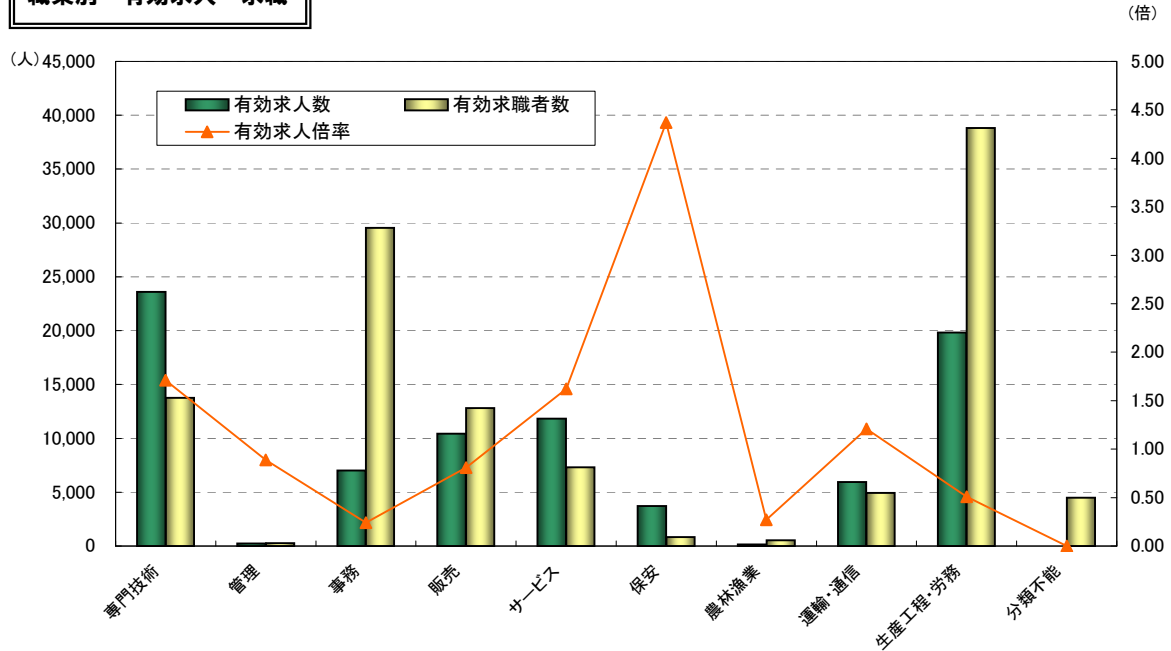
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成22年12月)

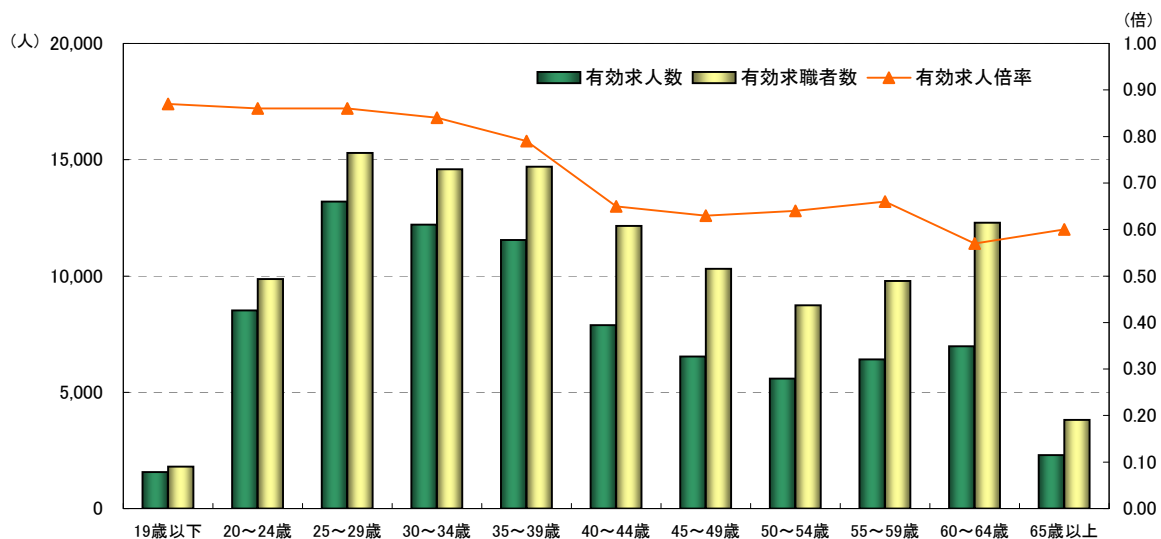
職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	82,737	23,589	234	7,025	10,425	11,840	3,704	147	5,943	19,830	-
有効求職者数	113,340	13,772	263	29,553	12,820	7,312	847	549	4,923	38,804	4,497
有効求人倍率	0.73	1.71	0.89	0.24	0.81	1.62	4.37	0.27	1.21	0.51	-

年齢別 有効求人・求職

(平成22年12月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	82,737	1,565	8,526	13,194	12,207	11,542	7,892	6,534	5,583	6,410	6,985	2,299
有効求職者数	113,340	1,807	9,863	15,298	14,587	14,695	12,154	10,309	8,744	9,781	12,294	3,808
有効求人倍率	0.73	0.87	0.86	0.86	0.84	0.79	0.65	0.63	0.64	0.66	0.57	0.60

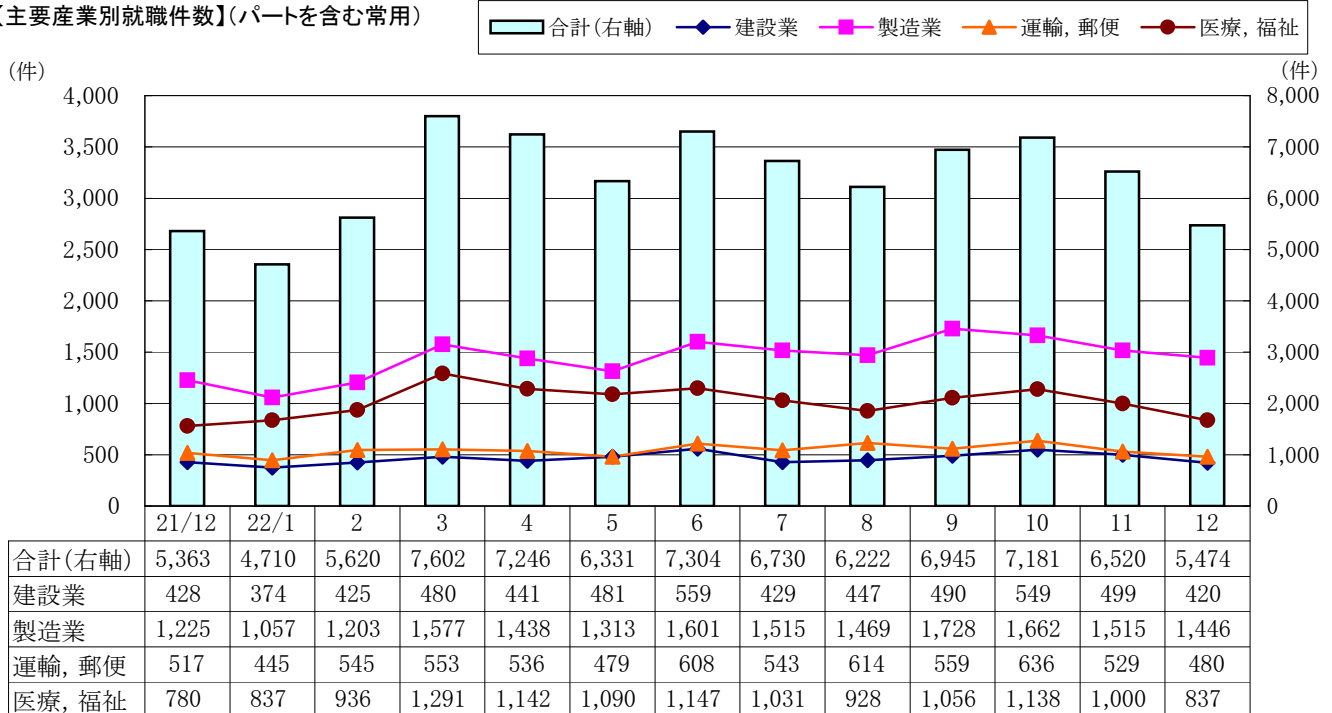
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 6,362件 前年同月 6,303件 0.9%増

- ・平成21年6月以降19ヶ月連続前年同月比増。
- ・2ヶ月連続前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が20ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



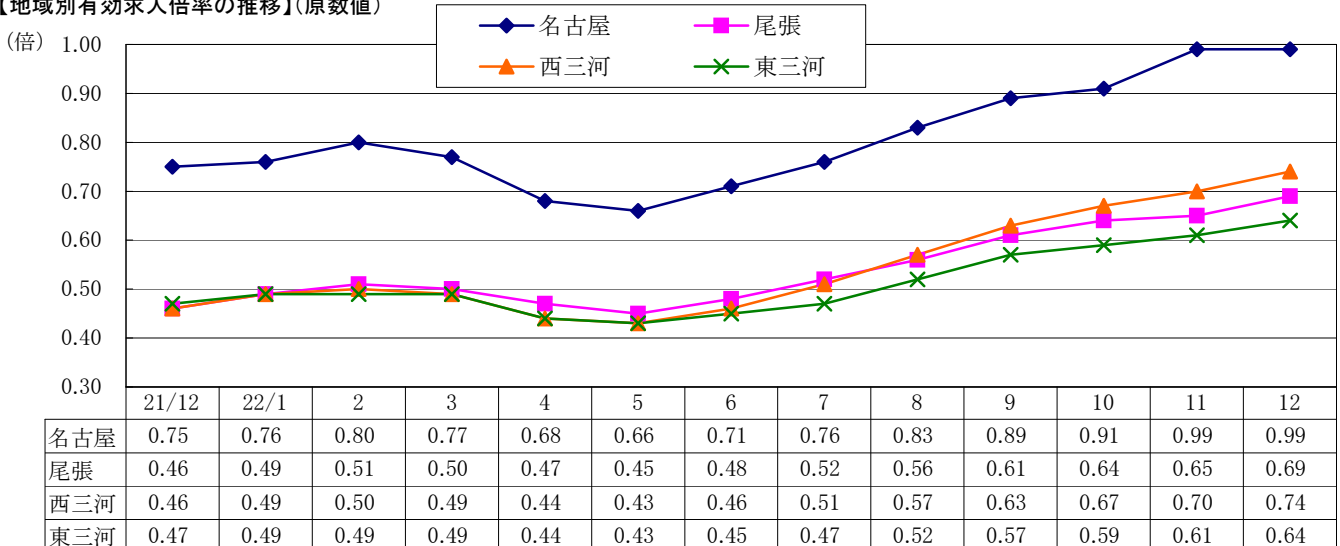
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 名古屋地域は前月比同一、他3地域は7ヶ月連続前月比上昇

- ・名古屋地域は前月比同一。【0.99倍(前月比同一)】
- ・尾張地域は7ヶ月連続で前月比上昇。【0.69倍(前月比+0.04P)】
- ・西三河地域は7ヶ月連続で前月比上昇。【0.74倍(前月比+0.04P)】
- ・東三河地域は7ヶ月連続で前月比上昇。【0.64倍(前月比+0.03P)】

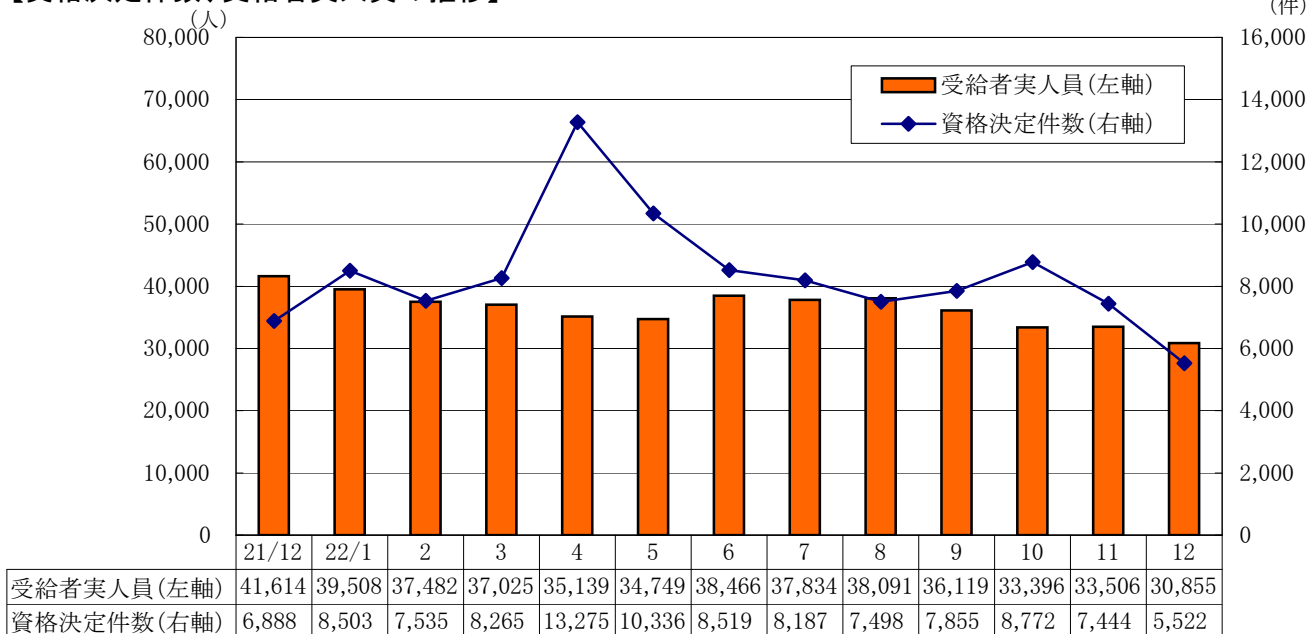
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 28,853人 前年同月 25,558人 12.9%増**
 ・平成20年12月 28,162人 2.5%増。
 ・7ヶ月連続前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 25,467人 前年同月 24,354人 4.6%増**
 ・平成20年12月 32,969人 22.8%減。
 ・5ヶ月連続前年同月比増。
 ・平成20年12月 事業主都合 7,254人 65.8%減。
- **失業給付受給資格決定件数 5,522件 前年同月 6,888件 19.8%減**
 ・平成20年12月 7,295件 24.3%減。
 ・平成21年12月以降13ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 30,855人 前年同月 41,614人 25.9%減**
 ・平成20年12月 27,907人 10.6%増。
 ・平成22年2月以降11ヶ月連続前年同月比減。
 ・2ヶ月ぶりに前月比減。
 ・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H22.12	前年比	前々年比	H21.12	H20.12
新規求職者数	20,680	▲ 6.2	▲ 11.1	22,058	23,261
(事業主都合)	3,952	▲ 28.8	▲ 26.6	5,553	5,386
(自己都合)	5,649	▲ 5.7	▲ 11.5	5,992	6,386
(在職者)	3,374	15.2	▲ 23.9	2,929	4,433
(無業者)	1,474	27.6	16.4	1,155	1,266
有効求職者数	113,440	▲ 9.9	22.2	125,935	92,829
新規求人数	31,488	21.8	▲ 13.6	25,853	36,451
有効求人数	92,273	27.9	▲ 18.0	72,137	112,489
就職件数	6,362	0.9	32.1	6,303	4,817
資格取得者数	28,853	12.9	2.5	25,558	28,162
資格喪失者数	25,467	4.6	▲ 22.8	24,354	32,969
(事業主都合)	2,482	▲ 29.5	▲ 65.8	3,520	7,254
資格決定件数	5,522	▲ 19.8	▲ 24.3	6,888	7,295
受給者実人員	30,855	▲ 25.9	10.6	41,614	27,907

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約6,600事業所(前月から約500減)。

休業、訓練とも減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(53.2%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

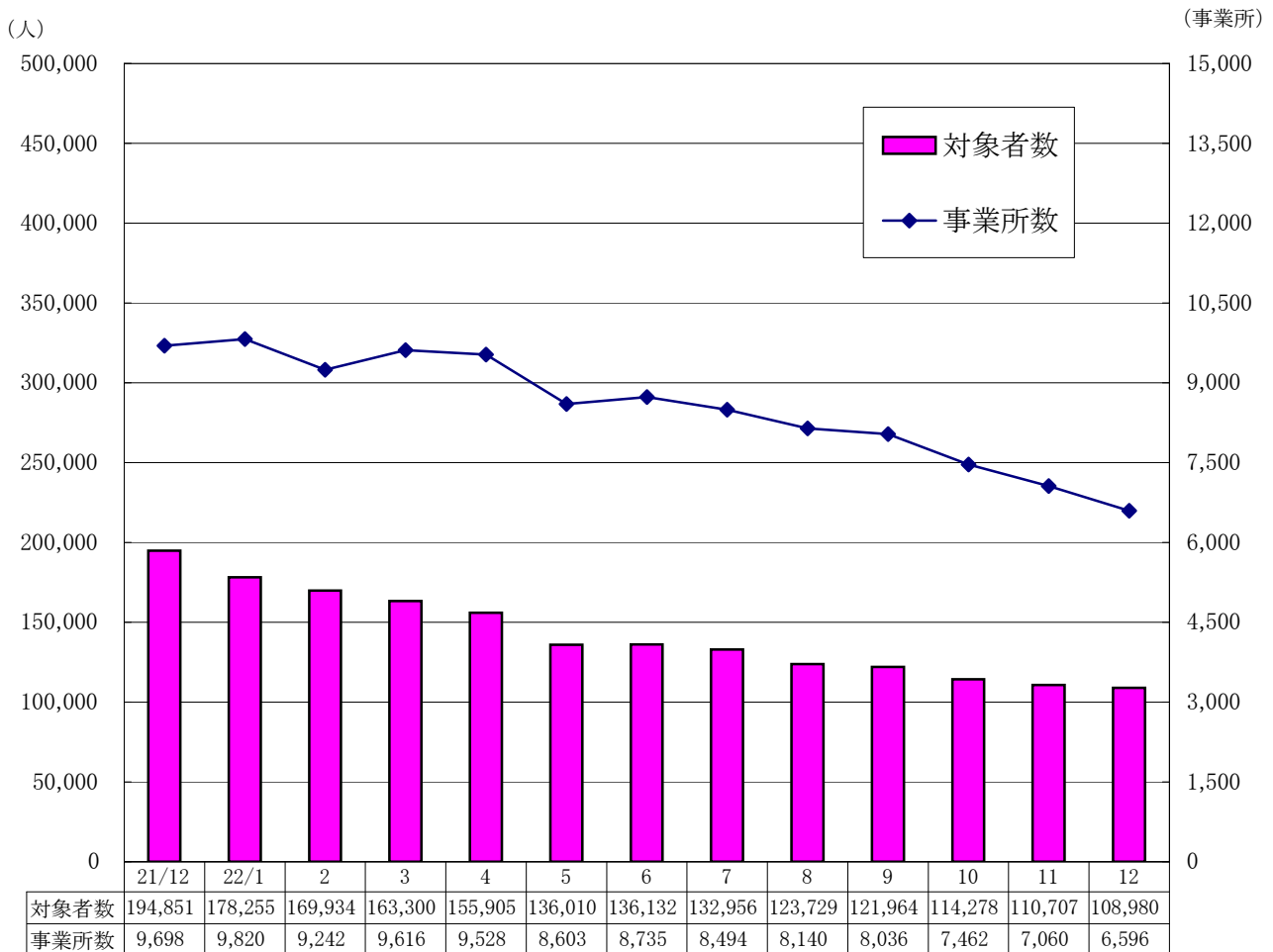
製造業 12月 16 9月より3ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 11月 ▲1 8月より1ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は今年の1割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 10月 87.3 (前年比7.4%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業予定者の状況

新規高校卒業予定者の求人・求職状況(12月末現在)
 求人数 16,230(22年) 17,146(21年)
 (前年同月比▲5.3)
 就職希望者数 10,044(22年) 9,961(21年)
 (前年同月比+0.8)

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の求人倍率【12月末現在】

1.62倍 前年同月 1.72倍 0.10ポイント低下

- ・平成12年以降、平成16年と同一で最低。(最高倍率は平成21年の3.15倍)
- ・2年連続で前年同月を下回る。

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の就職内定率【12月末現在】

87.0% 前年同月 86.3% 0.7ポイント上昇

- ・平成12年以降、最高内定率は平成19年の94.8%。最低内定率は平成15年の84.5%。
- ・4年ぶりに前年同月を上回る。

○新規大学卒業予定者対象求人【12月末現在】

「愛知新卒応援ハローワーク:3月1日から求人受理」

求人件数 2,000件 前年同月1,084件 84.5%増
 求人数 5,854人 前年同月4,030人 45.3%増

大学等卒業予定者の就職内定状況調査
 (12月1日現在)
 大学(就職内定率) 中部地区 61.7%
 (前年同月比▲8.0)
 ・平成8年度の調査開始以来過去最低

○愛知新卒応援ハローワークの登録者数【12月末現在】「4月から12月までの累計」

一般若年 2,676人 前年同月3,478人 23.1%減
 既卒者 1,259人 前年同月1,108人 13.6%増
 学生 2,365人 前年同月1,469人 61.0%増

○平成23年3月卒 大学生等就職フェア開催

・平成23年3月3日(木) 12:00~17:00 名古屋国際会議場 イベントホール (愛知、岐阜、三重労働局合同開催)

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成23年1月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成23年1月14日公表	月例経済報告 内閣府 平成23年1月21日公表
景気	横ばいとなっている。	足踏み状態となっている。	足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
生産	下げ止まりの動きが見られる。	自動車を中心に減少している。	下げ止まりの兆しが見られる。
雇用	緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている。	このところ改善の動きに一服感がみられる。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加基調に足踏みが見られる。	このところ弱めの動きとなっている。	緩やかに減少している。
設備投資	水準は低いものの、持ち直しの動きが見られる。	持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している。	持ち直している。
個人消費	一部に弱い動きが見られることから、おむね横ばいとなっている。	一部に強めの動きがみられるものの、乗用車販売が引き続き大幅に減少していることなどから、全体としても弱含んでいる。	持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。

12 平成22年の状況 (P20-別表1)

○有効求人倍率(平成22年平均・原数値) 0.64倍 対前年+0.09ポイント

- ・昭和38年からの統計上3番目に低い数値。(最低倍率は平成21年の0.55倍)
- ・3年ぶりに前年を上回る。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成21年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成22年 12月	平成22年 11月					
全 数	新規求職者数	20,680 人	25,955 人	22,058 人	▲ 20.3 %	▲ 6.2 %	▲ 7.4 %	
	月間有効求職者数	113,440	123,030	125,935	▲ 7.8	▲ 9.9	▲ 0.2	
	新規求人数	31,488	36,261	25,853	▲ 13.2	21.8	▲ 1.0	
	月間有効求人人数	92,273	97,069	72,137	▲ 4.9	27.9	0.0	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.20 倍	1.12 倍	0.90 倍			0.08 ポ
		原数値	1.52	1.40	1.17	0.12 ポ	0.35 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.70	0.70	0.49			0.00
		原数値	0.81	0.79	0.57	0.02	0.24	
	就職件数	6,362 件	7,521 件	6,303 件	▲ 15.4 %	0.9 %		
	就職率	30.8 %	29.0 %	28.6 %	1.8 ポ	2.2 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	15,087 人	18,724 人	16,436 人	▲ 19.4 %	▲ 8.2 %		
	月間有効求職者数	82,334	88,711	94,804	▲ 7.2	▲ 13.2		
	新規求人数	20,000	22,917	16,366	▲ 12.7	22.2		
	月間有効求人人数	60,267	63,624	46,711	▲ 5.3	29.0		
	新規求人倍率	原数値	1.33 倍	1.22 倍	1.00 倍	0.11 ポ	0.33 ポ	
		有効求人倍率	0.73	0.72	0.49	0.01	0.24	
	就職件数	3,991 件	4,659 件	3,780 件	▲ 14.3 %	5.6 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	5,593 人	7,231 人	5,622 人	▲ 22.7 %	▲ 0.5 %		
	月間有効求職者数	31,106	34,319	31,131	▲ 9.4	▲ 0.1		
	新規求人数	11,488	13,344	9,487	▲ 13.9	21.1		
	月間有効求人人数	32,006	33,445	25,426	▲ 4.3	25.9		
	新規求人倍率	原数値	2.05 倍	1.85 倍	1.69 倍	0.20 ポ	0.36 ポ	
		有効求人倍率	1.03	0.97	0.82	0.06	0.21	
	就職件数	2,371 件	2,862 件	2,523 件	▲ 17.2 %	▲ 6.0 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成21年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成22年 12月	平成22年 11月			
常 用	新規求職者数	20,650 人	25,923 人	22,043 人	▲ 20.3 %	▲ 6.3 %
	月間有効求職者数	113,340	122,916	125,869	▲ 7.8	▲ 10.0
	新規求人数	27,298	31,469	21,911	▲ 13.3	24.6
	月間有効求人数	82,737	87,156	64,671	▲ 5.1	27.9
	就職件数	5,474 件	6,520 件	5,363 件	▲ 16.0	2.1
	充足数	5,889 人	7,004 人	5,524 人	▲ 15.9	6.6
	新規求人倍率	1.32 倍	1.21 倍	0.99 倍	0.11 ポ	0.33 ポ
	有効求人倍率	0.73	0.71	0.51	0.02	0.22
	就職率	26.5 %	25.2 %	24.3 %	1.3	2.2
	充足率	21.6	22.3	25.2	▲ 0.7	▲ 3.6
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	15,079 人	18,719 人	16,434 人	▲ 19.4 %	▲ 8.2 %
	月間有効求職者数	82,308	88,679	94,790	▲ 7.2	▲ 13.2
	新規求人数	18,539	21,316	14,872	▲ 13.0	24.7
	月間有効求人数	56,722	59,604	43,765	▲ 4.8	29.6
	就職件数	3,715 件	4,266 件	3,534 件	▲ 12.9	5.1
	充足数	4,097 人	4,681 人	3,656 人	▲ 12.5	12.1
	新規求人倍率	1.23 倍	1.14 倍	0.90 倍	0.09 ポ	0.33 ポ
	有効求人倍率	0.69	0.67	0.46	0.02	0.23
	就職率	24.6 %	22.8 %	21.5 %	1.8	3.1
	充足率	22.1	22.0	24.6	0.1	▲ 2.5
正 社 員	新規求人数	14,119 人	15,811 人	12,065 人	▲ 10.7 %	17.0 %
	月間有効求人数	43,281	45,187	34,696	▲ 4.2	24.7
	就職件数	2,933 件	3,386 件	2,895 件	▲ 13.4	1.3
	充足数	3,077 人	3,551 人	3,001 人	▲ 13.3	2.5
	有効求人倍率	0.53 倍	0.51 倍	0.37 倍	0.02 ポ	0.16 ポ
	充足率	21.8 %	22.5 %	24.9 %	▲ 0.7	▲ 3.1

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成22年12月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,053	3.5	1,774	0.2	1,700	2.2	279	30.4
製造業		3,926	50.7	2,736	57.7	2,511	61.6	1,190	36.6
	食料品製造業	474	35.8	137	7.9	123	6.0	337	51.8
	繊維工業	164	76.3	98	75.0	79	43.6	66	78.4
	木材・木製品製造業	76	55.1	54	25.6	51	18.6	22	266.7
	印刷・同関連業	67	42.6	40	8.1	37	19.4	27	170.0
	プラスチック製品製造業	167	▲ 14.8	91	▲ 15.7	91	▲ 11.7	76	▲ 13.6
	窯業・土石製品製造業	123	53.8	95	61.0	90	83.7	28	33.3
	鉄鋼業	133	155.8	106	152.4	100	150.0	27	170.0
	金属製品製造業	346	68.0	274	101.5	262	113.0	72	2.9
	はん用機械器具製造業	290	113.2	229	100.9	229	106.3	61	177.3
	生産用機械器具製造業	218	186.8	159	160.7	144	140.0	59	293.3
	電気機械器具製造業	358	208.6	299	251.8	297	285.7	59	90.3
	情報通信機械器具製造業	207	75.4	151	104.1	123	547.4	56	27.3
	輸送用機械器具製造業	865	19.8	706	25.6	629	21.4	159	▲ 0.6
情報通信業		1,266	53.1	877	39.2	768	29.7	389	97.5
	情報サービス業	950	32.3	680	16.8	589	7.9	270	98.5
運輸業、郵便業		2,153	8.7	1,669	3.3	1,616	2.5	484	32.6
卸売業、小売業		4,043	43.0	2,159	40.1	2,042	38.2	1,884	46.4
金融業、保険業		266	60.2	195	72.6	188	66.4	71	34.0
不動産業、物品賃貸業		529	22.2	301	32.6	290	28.9	228	10.7
学術研究、専門・技術サービス業		1,909	20.9	1,424	14.7	1,231	32.9	485	43.5
宿泊業、飲食サービス業		1,763	2.1	767	▲ 7.7	762	▲ 7.5	996	11.2
生活関連サービス業、娯楽業		1,651	▲ 6.0	961	▲ 1.3	895	▲ 7.7	690	▲ 11.9
医療、福祉		5,064	24.2	2,688	25.8	2,647	24.7	2,376	22.4
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,678	34.8	1,270	41.3	1,233	38.2	1,408	29.4
サービス業(他に分類されないもの)		5,400	26.7	4,042	25.9	3,515	37.8	1,358	29.2
	その他の事業サービス業	2,043	8.0	1,128	▲ 12.0	1,020	▲ 14.1	915	50.2
計		31,488	21.8	20,000	22.2	18,539	24.7	11,488	21.1
規模別	4人以下	3,306	37.4	2,036	42.9	1,967	42.5	1,270	29.5
	5～29人	12,668	19.8	8,149	19.5	7,656	20.1	4,519	20.5
	30～99人	8,855	16.5	5,810	18.0	5,376	25.2	3,045	13.5
	100～299人	4,385	19.1	2,512	12.1	2,187	10.4	1,873	30.0
	300～499人	1,072	34.7	733	53.0	646	68.7	339	6.9
	500～999人	526	17.9	215	▲ 3.2	210	▲ 2.3	311	38.8
	1,000人以上	676	94.3	545	112.9	497	103.7	131	42.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
21年12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8
22年1月	30,837	▲ 17.6	31,227	▲ 19.7	125,612	15.2	74,064	▲ 29.3	1.01	▲ 0.03	0.59	▲ 0.37	5,773	13.4
2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0
7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2
11月	25,955	2.6	36,261	36.5	123,030	▲ 10.0	97,069	30.2	1.40	0.35	0.79	0.24	7,521	8.4
12月	20,680	▲ 6.2	31,488	21.8	113,440	▲ 9.9	92,273	27.9	1.52	0.35	0.81	0.24	6,362	0.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成22年12月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	8,322	▲ 1.6	14,787	13.7	44,846	▲ 4.6	44,285	24.9	1.78	0.24	0.99	0.24	2,152	▲ 1.5
尾張	5,636	▲ 8.6	7,472	23.7	32,477	▲ 11.7	22,474	31.5	1.33	0.35	0.69	0.23	1,986	1.1
西三河	4,317	▲ 10.6	6,117	49.2	23,317	▲ 15.5	17,317	35.3	1.42	0.57	0.74	0.28	1,388	10.4
東三河	2,405	▲ 8.0	3,112	14.9	12,800	▲ 12.1	8,197	20.8	1.29	0.25	0.64	0.17	836	▲ 6.7

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成22年12月	平成22年11月	平成21年12月		
中高年齢者の新規求職者数	7,490	9,222	8,369	▲ 18.8%	▲ 10.5%
中高年齢者の月間有効求職者数	44,976	48,181	52,360	▲ 6.7%	▲ 14.1%
うち高年齢者数	25,908	27,888	30,455	▲ 7.1%	▲ 14.9%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.6%	39.2%	41.6%	0.4P	▲ 2.0P
うち高年齢者の占める割合	22.8%	22.7%	24.2%	0.1P	▲ 1.4P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2		
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0		
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
21年12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8		
22年1月	22,752	▲ 22.0	16,438	▲ 25.6	703	▲ 30.0	6,785	▲ 42.0	8,446	▲ 6.3	4,355	▲ 18.2	1,959	10.6		
2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3		
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0		
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8		
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1		
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9		
7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0		
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5		
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7		
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5		
11月	18,719	0.2	12,937	▲ 7.7	374	▲ 30.2	4,686	▲ 21.6	7,463	4.8	3,952	16.8	1,830	43.1		
12月	15,079	▲ 8.2	10,231	▲ 17.2	340	▲ 24.9	3,952	▲ 28.8	5,649	▲ 5.7	3,374	15.2	1,474	27.6		
構成比	-	-	67.8%	▲ 7.3P	2.3%	▲ 0.5P	26.2%	▲ 7.6P	37.5%	1.0P	22.4%	4.6P	9.8%	2.8P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
21年12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1
22年1月	104,627	0.3	26,260	▲ 6.6	32,033	▲ 37.3	2,463,757	▲ 0.8	8,503	▲ 40.9	6,597	▲ 22.9	39,508	29.4
2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3
7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3
11月	105,070	0.5	32,292	12.1	28,066	10.1	2,513,133	1.8	7,444	▲ 3.4	7,508	▲ 11.6	33,506	▲ 25.4
12月	105,139	0.5	28,853	12.9	25,467	4.6	2,517,206	1.9	5,522	▲ 19.8	6,047	▲ 17.2	30,855	▲ 25.9

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 失 業 率 (原 数 値)
		新規	有効		
数 値	平成18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64		
	21年12月	0.90	0.49	166	4.2
	22年 1月	1.12	0.54	184	4.7
	2月	1.06	0.58		
	3月	1.09	0.60		
	4月	1.02	0.60		
	5月	0.99	0.61	194	4.8
	6月	1.04	0.64		
7月	1.07	0.66			
8月	1.10	0.69			
9月	1.14	0.71	157	3.9	
10月	1.11	0.70			
11月	1.12	0.70			
12月	1.20	0.70			
増 減 率 (差)	平成18年	ポイント 0.25	ポイント 0.18	% ▲ 16.7	ポイント ▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09		
	21年12月	0.06	0.00	43.1	1.3
	22年 1月	0.22	0.05	21.1	0.8
	2月	▲ 0.06	0.04		
	3月	0.03	0.02		
	4月	▲ 0.07	0.00		
	5月	▲ 0.03	0.01	▲ 7.2	▲ 0.3
	6月	0.05	0.03		
7月	0.03	0.02			
8月	0.03	0.03			
9月	0.04	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1	
10月	▲ 0.03	▲ 0.01			
11月	0.01	0.00			
12月	0.08	0.00			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 (原 数 値)	完 失 業 率 (季 節 調 整 値)
		新規	有効		
数 値	平成18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	21年12月	0.81	0.43	317	5.2
	22年 1月	0.85	0.46	323	4.9
	2月	0.84	0.47	324	4.9
	3月	0.84	0.49	350	5.0
	4月	0.88	0.48	356	5.1
	5月	0.83	0.50	347	5.2
	6月	0.88	0.52	344	5.3
7月	0.87	0.53	331	5.2	
8月	0.88	0.54	337	5.1	
9月	0.91	0.55	340	5.0	
10月	0.93	0.56	334	5.1	
11月	0.95	0.57	318	5.1	
12月	1.01	0.57	298	4.9	
増 減 率 (差)	平成18年	ポイント 0.10	ポイント 0.11	% ▲ 6.5	ポイント ▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	21年12月	0.03	0.00	17.4	▲ 0.1
	22年 1月	0.04	0.03	16.6	▲ 0.3
	2月	▲ 0.01	0.01	8.4	0.0
	3月	0.00	0.02	4.5	0.1
	4月	0.04	▲ 0.01	2.9	0.1
	5月	▲ 0.05	0.02	0.0	0.1
	6月	0.05	0.02	▲ 1.1	0.1
7月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1	
8月	0.01	0.01	▲ 6.6	▲ 0.1	
9月	0.03	0.01	▲ 6.3	▲ 0.1	
10月	0.02	0.01	▲ 2.9	0.1	
11月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0	
12月	0.06	0.00	▲ 6.0	▲ 0.2	

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年12月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	27,298	82,737	20,650	113,340	32,788	5,474	1.32	0.73
専門的・技術的職業	7,698	23,589	2,657	13,772	4,705	883	2.90	1.71
機械・電気技術者	905	2,599	242	1,186	479	48	3.74	2.19
鉱工業技術者	23	80	17	115	24	5	1.35	0.70
建築・土木技術者等	432	1,601	187	1,078	416	65	2.31	1.49
情報処理技術者	624	1,961	262	1,510	587	40	2.38	1.30
その他の技術者	96	339	68	480	191	22	1.41	0.71
医師、薬剤師等	291	928	20	136	15	5	14.55	6.82
保健師、看護師等	1,732	5,251	250	1,272	223	104	6.93	4.13
医療技術者	343	1,081	89	435	66	21	3.85	2.49
その他の保健医療	718	2,168	308	1,636	672	155	2.33	1.33
社会福祉専門の職業	1,656	4,984	596	2,805	1,125	314	2.78	1.78
美術家、デザイナー等	143	443	223	1,154	368	36	0.64	0.38
その他の専門的職業	735	2,154	395	1,965	539	68	1.86	1.10
管理的職業	54	234	47	263	173	12	1.15	0.89
事務的職業	2,652	7,025	5,234	29,553	8,291	935	0.51	0.24
一般事務員	1,771	4,812	4,520	25,772	5,841	703	0.39	0.19
会計事務員	212	534	344	1,693	1,038	84	0.62	0.32
生産関連事務員	143	313	77	436	311	43	1.86	0.72
営業・販売関連事務員	437	988	236	1,338	873	56	1.85	0.74
外勤事務員	4	18	1	10	10	5	4.00	1.80
運輸・通信事務員	59	270	25	102	130	26	2.36	2.65
事務用機器操作の職業	26	90	31	202	88	18	0.84	0.45
販売の職業	3,486	10,425	2,247	12,820	4,472	413	1.55	0.81
商品販売の職業	3,200	9,512	2,146	12,382	4,140	381	1.49	0.77
販売類似の職業	286	913	101	438	332	32	2.83	2.08
サービスの職業	3,548	11,840	1,431	7,312	2,218	462	2.48	1.62
家庭生活支援サービス職	526	1,947	277	1,147	264	70	1.90	1.70
生活衛生サービス職	745	2,350	143	766	187	55	5.21	3.07
飲食物調理の職業	1,040	3,419	494	2,658	842	197	2.11	1.29
接客・給仕の職業	847	3,119	296	1,672	450	78	2.86	1.87
居住施設・ビルの管理	94	260	106	530	346	31	0.89	0.49
その他のサービス職	296	745	115	539	129	31	2.57	1.38
保安の職業	1,030	3,704	191	847	528	153	5.39	4.37
農林漁業の職業	41	147	112	549	101	21	0.37	0.27
運輸・通信の職業	1,839	5,943	986	4,923	2,104	444	1.87	1.21
鉄道運転の職業	-	-	1	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,644	5,534	824	4,062	1,891	394	2.00	1.36
船舶・航空機運転の職業	-	3	2	11	1	1	-	0.27
その他の運輸の職業	143	294	141	751	170	38	1.01	0.39
通信の職業	52	112	18	93	42	11	2.89	1.20
生産工程・労務の職業	6,950	19,830	6,812	38,804	10,196	2,151	1.02	0.51
金属材料製造の職業	129	276	50	262	266	36	2.58	1.05
化学製品製造の職業	36	101	23	118	146	15	1.57	0.86
窯業製品製造の職業	60	146	24	159	111	36	2.50	0.92
土石製品製造の職業	4	6	1	7	5	1	4.00	0.86
金属加工の職業	851	2,168	433	2,172	1,414	268	1.97	1.00
金属溶接・溶断の職業	172	367	106	552	209	37	1.62	0.66
一般機械器具組立修理	310	959	599	3,032	413	62	0.52	0.32
電気機械器具組立修理	440	1,135	278	1,422	539	237	1.58	0.80
輸送用機械組立修理	735	1,527	801	3,962	471	83	0.92	0.39
計器・光学機組立修理	28	43	7	44	30	6	4.00	0.98
精穀・製粉・調味製造	21	51	16	80	37	9	1.31	0.64
食料品製造の職業	295	1,027	221	1,174	500	90	1.33	0.87
飲料・たばこ製造	13	52	8	29	17	5	1.63	1.79
繊維の職業	33	94	17	113	53	14	1.94	0.83
衣服・繊維製品製造	89	270	36	232	75	8	2.47	1.16
木・竹・草・つる製造	57	167	43	263	123	36	1.33	0.63
パルプ・紙・紙製品製造	35	93	17	116	103	23	2.06	0.80
印刷・製本の職業	39	161	56	305	199	35	0.70	0.53
ゴム・プラスチック製品製造	196	641	102	523	459	89	1.92	1.23
革・革製品製造	3	5	6	16	5	-	0.50	0.31
装身具等製造	4	8	9	47	4	2	0.44	0.17
その他の製造制作	329	968	245	1,378	467	103	1.34	0.70
定置・建設機械運転	79	246	63	348	131	20	1.25	0.71
電気作業員	209	586	84	453	202	47	2.49	1.29
採掘の職業	1	3	1	14	3	-	1.00	0.21
建設躯体工事の職業	201	730	62	281	86	20	3.24	2.60
建設の職業	284	949	118	644	212	83	2.41	1.47
土木の職業	330	1,028	183	848	236	68	1.80	1.21
運搬労務の職業	751	2,505	708	3,630	1,859	283	1.06	0.69
その他の労務の職業	1,216	3,518	2,495	16,580	1,821	435	0.49	0.21
分類不能の職業	-	-	933	4,497	-	-	-	-
(IT関連計)	1,076	3,146	534	2,998	1,148	113	2.01	1.05
(福祉関連計)	3,848	12,029	987	4,497	1,487	444	3.90	2.67
(うち介護関連小計)	1,947	6,272	670	2,941	1,207	329	2.91	2.13

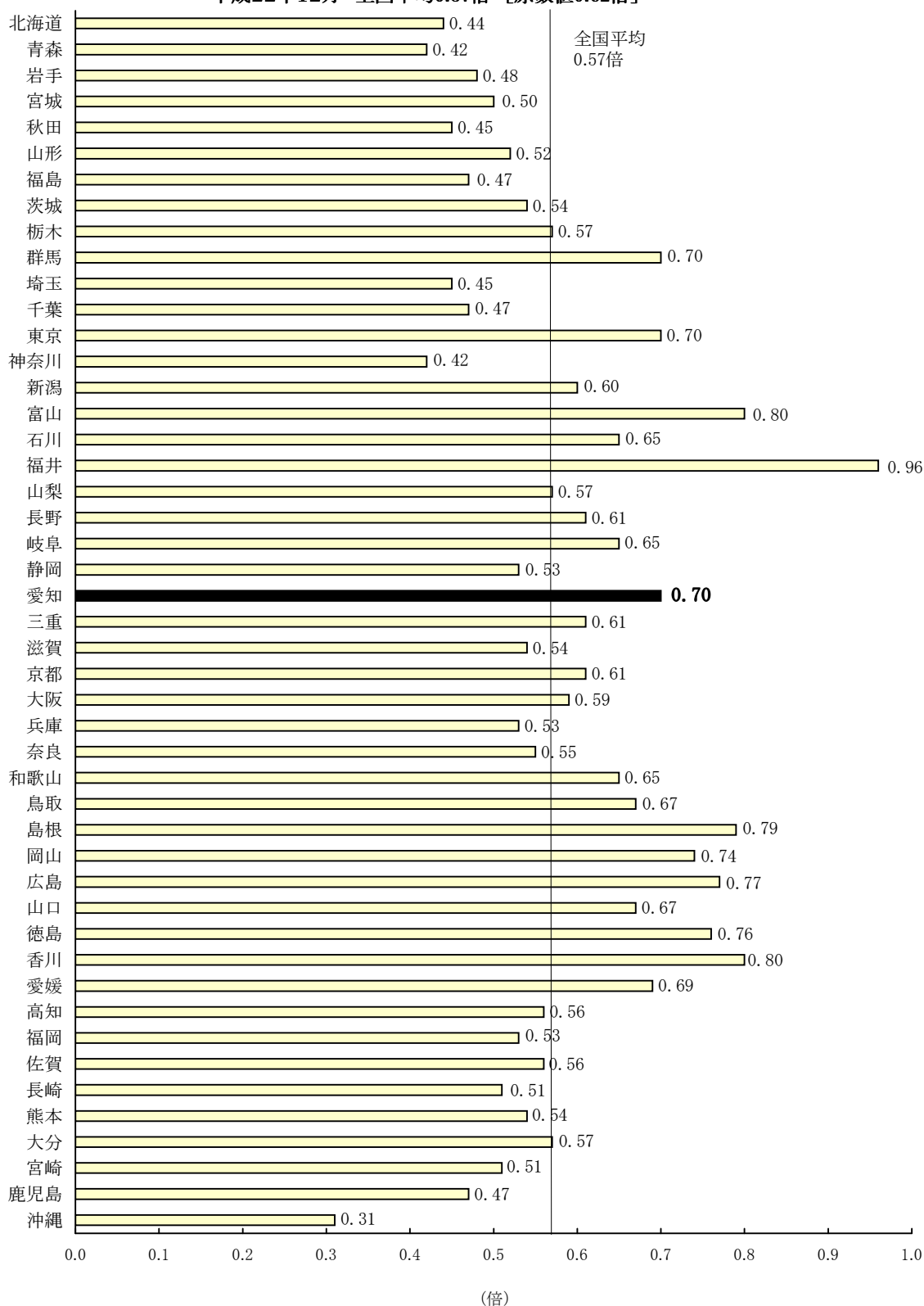
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	27,298	82,737	20,650	113,340	32,788	5,474	1.32	0.73
19歳以下	579	1,565	380	1,807	505	107	1.52	0.87
20歳～24歳	3,080	8,526	2,039	9,863	3,166	599	1.51	0.86
25歳～29歳	4,491	13,194	2,970	15,298	4,505	826	1.51	0.86
30歳～34歳	3,945	12,207	2,686	14,587	4,321	749	1.47	0.84
35歳～39歳	3,872	11,542	2,762	14,695	4,934	798	1.40	0.79
40歳～44歳	2,746	7,892	2,335	12,154	4,209	640	1.18	0.65
45歳～49歳	2,202	6,534	1,916	10,309	3,592	465	1.15	0.63
50歳～54歳	1,678	5,583	1,459	8,744	2,932	413	1.15	0.64
55歳～59歳	1,574	6,410	1,324	9,781	2,231	343	1.19	0.66
60歳～64歳	2,036	6,985	1,857	12,294	1,833	419	1.10	0.57
65歳以上	1,095	2,299	922	3,808	560	115	1.19	0.60
年齢計	27,298	82,737	20,650	113,340	32,788	5,474	1.32	0.73
24歳以下	3,659	10,091	2,419	11,670	3,671	706	1.51	0.86
25歳～34歳	8,436	25,401	5,656	29,885	8,826	1,575	1.49	0.85
35歳～44歳	6,618	19,434	5,097	26,849	9,143	1,438	1.30	0.72
45歳～54歳	3,880	12,117	3,375	19,053	6,524	878	1.15	0.64
55歳以上	4,705	15,694	4,103	25,883	4,624	877	1.15	0.61

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成22年12月 全国平均0.57倍 [原数値0.62倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	4,018 (1.0)	4,001 (▲ 0.4)	4,024 (▲ 1.4)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)
就業者	3,903 (0.9)	3,819 (▲ 2.2)	3,822 (▲ 3.7)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (1.3)
雇用者	3,427 (0.5)	3,333 (▲ 2.7)	3,342 (▲ 4.7)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (2.4)
完全失業者	115 (6.5)	182 (58.3)	201 (77.9)	166 (43.1)	184 (21.1)	194 (▲ 7.2)	157 (▲ 21.9)
完全失業率	2.9% (0.2P)	4.5% (1.6P)	5.0% (2.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)	4.8% (▲ 0.3P)	3.9% (▲ 1.1P)
完全失業率(全国)	4.0% (0.1P)	5.1% (1.1P)	5.4% (1.4P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲ 0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年		平成22年		
	平成20年平均	平成21年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,809	3,720 (▲ 2.3)	3,734 (▲ 3.7)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)	3,706 (▲ 1.2)	3,785 (1.4)
建設業	296	312 (5.4)	304 (2.7)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)	264 (▲ 12.6)	269 (▲ 11.5)
製造業	1,112	991 (▲ 10.9)	959 (▲ 8.9)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)	987 (▲ 3.8)	930 (▲ 3.0)
情報通信業	87	78 (▲ 10.3)	80 (▲ 25.2)	90 (9.8)	79 (12.9)	92 (29.6)	77 (▲ 3.8)
運輸業、郵便業	196	211 (7.7)	225 (5.1)	212 (10.4)	225 (12.5)	217 (5.9)	201 (▲ 10.7)
卸売業、小売業	620	596 (▲ 3.9)	640 (▲ 2.6)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)	616 (2.8)	627 (▲ 2.0)
金融業、保険業	77	74 (▲ 3.9)	76 (▲ 6.2)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)	102 (52.2)	156 (105.3)
宿泊業、飲食サービス業	204	226 (10.8)	251 (11.6)	198 (3.1)	249 (15.8)	205 (▲ 15.3)	228 (▲ 9.2)
教育、学習支援業	150	149 (▲ 0.7)	144 (▲ 7.7)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)	125 (▲ 13.8)	157 (9.0)
医療、福祉	296	306 (3.4)	296 (▲ 2.3)	307 (4.1)	310 (2.3)	342 (7.2)	329 (11.1)
サービス業(他に分類されないもの)	298	276 (▲ 7.4)	265 (▲ 18.5)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)	255 (▲ 4.1)	299 (12.8)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年		平成22年		
	17年	18年	19年	20年	21年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.4	2.8	2.7	2.9	4.5	5.0 (2.2)	4.2 (1.3)	4.7 (0.8)	4.8 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 1.1)
男	3.3	2.8	2.8	2.6	4.5	4.9 (2.4)	4.4 (1.8)	5.0 (1.4)	4.5 (▲ 0.4)	3.8 (▲ 1.1)
女	3.4	2.7	2.7	3.2	4.7	5.1 (1.9)	3.8 (0.5)	4.4 (0.2)	5.3 (▲ 0.2)	4.0 (▲ 1.1)
15～24歳	5.7	5.9	5.5	5.2	8.2	8.9 (2.9)	7.2 (3.0)	9.8 (1.9)	6.9 (▲ 1.4)	5.6 (▲ 3.3)
25～34歳	4.3	3.4	3.9	4.2	5.8	6.7 (2.8)	5.8 (1.4)	5.6 (1.0)	5.4 (▲ 0.5)	4.7 (▲ 2.0)
35～44歳	2.8	2.2	2.0	2.1	4.1	4.2 (2.3)	3.3 (1.4)	4.0 (0.9)	5.3 (▲ 0.6)	3.6 (▲ 0.6)
45～54歳	2.0	2.0	1.7	2.3	3.5	3.2 (1.2)	3.5 (0.8)	5.2 (2.3)	3.6 (▲ 0.3)	3.5 (0.3)
55～64歳	3.6	2.6	2.2	2.3	4.3	5.4 (3.3)	3.6 (1.0)	3.4 (▲ 0.4)	5.0 (0.8)	4.1 (▲ 1.3)
65歳以上	1.4	1.1	1.0	1.2	1.7	1.9 (0.5)	2.3 (1.1)	1.2 (0.0)	2.7 (1.1)	1.4 (▲ 0.5)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成22年12月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
21年12月	88.7	94.2	83.7	104.8	48.6	106.0
22年 1月	82.5	93.3	81.3	106.2	58.7	148.2
2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	87.9	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.8	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	96.0	94.3	81.9	106.2	60.2	149.2
7月	98.8	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.8	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	90.1	94.5	87.3	105.2	68.4	141.8
11月	—	—	—	—	68.2	124.8
12月	—	—	—	—	59.2	99.4

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

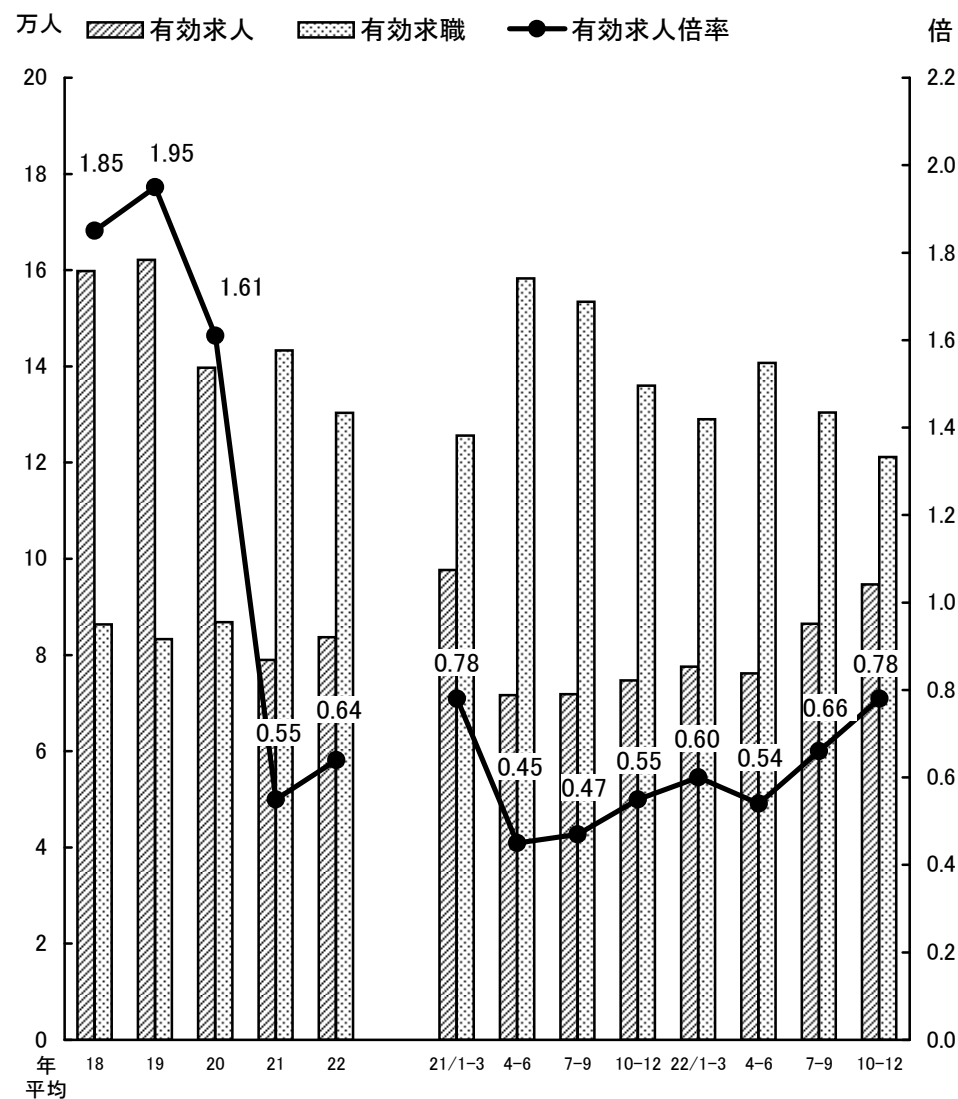
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成22年分)
(平成22年1月～22年12月)

項目		年	平成22年 平均	平成21年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)		29,726 件 (356,712 件)	32,454 件 (389,442 件)	▲ 8.4 %
	月間有効求職者数		130,323 人	143,335 人	▲ 9.1 %
	新規求人数 (年計)		32,370 人 (388,434 人)	29,159 人 (349,912 人)	11.0 %
	月間有効求人数		83,718 人	78,974 人	6.0 %
	新規求人倍率		1.09 倍	0.90 倍	0.19 P
	有効求人倍率		0.64 倍	0.55 倍	0.09 P
	就職件数 (年計)		7,292 件 (87,498 件)	6,279 件 (75,350 件)	16.1 %
	就職率		24.5 %	19.3 %	5.2 P
う ち 一 般	新規求職申込件数		21,305 件	24,333 件	▲ 12.4 %
	月間有効求職者数		95,344 人	109,334 人	▲ 12.8 %
	新規求人数		20,597 人	18,475 人	11.5 %
	月間有効求人数		54,668 人	51,389 人	6.4 %
	新規求人倍率		0.97 倍	0.76 倍	0.21 P
	有効求人倍率		0.57 倍	0.47 倍	0.10 P
	就職件数		4,383 件	3,931 件	11.5 %
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		8,421 件	8,121 件	3.7 %
	月間有効求職者数		34,979 人	34,001 人	2.9 %
	新規求人数		11,772 人	10,685 人	10.2 %
	月間有効求人数		29,050 人	27,585 人	5.3 %
	新規求人倍率		1.40 倍	1.32 倍	0.08 P
	有効求人倍率		0.83 倍	0.81 倍	0.02 P
	就職件数		2,909 件	2,348 件	23.9 %

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. 対前年比は、年計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	就職件数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成15年	23,692	▲ 3.5	39,187	17.9	1.65	107,542	▲ 7.5	102,983	17.5	0.96	5,680	5.3
平成16年	22,224	▲ 6.2	49,134	25.4	2.21	96,478	▲ 10.3	135,447	31.5	1.40	5,820	2.5
平成17年	20,803	▲ 6.4	53,196	8.3	2.56	89,369	▲ 7.4	148,979	10.0	1.67	5,760	▲ 1.0
平成18年	20,464	▲ 1.6	57,523	8.1	2.81	86,337	▲ 3.4	159,793	7.3	1.85	6,005	4.3
平成19年	19,726	▲ 3.6	57,355	▲ 0.3	2.91	83,305	▲ 3.5	162,138	1.5	1.95	5,852	▲ 2.5
平成20年	21,812	10.6	48,521	▲ 15.4	2.22	86,833	4.2	139,748	▲ 13.8	1.61	5,708	▲ 2.5
平成21年	32,454	48.8	29,159	▲ 39.9	0.90	143,335	65.1	78,974	▲ 43.5	0.55	6,279	10.0
平成22年	29,726	▲ 8.4	32,370	11.0	1.09	130,323	▲ 9.1	83,718	6.0	0.64	7,292	16.1
平成21年												
1～3月	38,331	88.2	33,436	▲ 39.3	0.87	125,603	60.1	97,702	▲ 37.3	0.78	17,331	2.6
4～6月	36,139	54.7	26,381	▲ 47.8	0.73	158,291	78.6	71,638	▲ 50.7	0.45	17,527	▲ 3.5
7～9月	29,250	39.9	28,809	▲ 39.4	0.98	153,424	74.1	71,864	▲ 46.9	0.47	19,962	18.1
10～12月	26,094	15.4	28,011	▲ 31.5	1.07	136,022	47.6	74,694	▲ 39.0	0.55	20,530	24.0
平成22年												
1～3月	31,431	▲ 18.0	30,568	▲ 8.6	0.97	128,978	2.7	77,546	▲ 20.6	0.60	20,476	18.1
4～6月	33,734	▲ 6.7	29,688	12.5	0.88	140,701	▲ 11.1	76,201	6.4	0.54	22,642	29.2
7～9月	28,359	▲ 3.0	34,504	19.8	1.22	130,429	▲ 15.0	86,467	20.3	0.66	22,398	12.2
10～12月	25,380	▲ 2.7	34,719	23.9	1.37	121,182	▲ 10.9	94,656	26.7	0.78	21,982	7.1

- (注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
 3. ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

平成22年(月平均)

産業	項目		一般(パートを除く)				パートタイム		
	全数		前年比		うち常用		前年比		
	人	%	人	%	人	%	人	%	
建設業	2,159	▲ 3.7	1,908	▲ 4.4	1,811	▲ 6.6	251	2.6	
製造業	4,055	40.7	2,770	42.8	2,490	43.2	1,285	36.4	
食料品製造業	596	14.3	208	3.2	196	5.5	389	21.3	
繊維工業	161	21.0	92	19.7	86	12.0	69	22.7	
木材・木製品製造業	66	42.7	47	29.5	42	25.1	19	91.6	
印刷・同関連業	110	9.6	71	▲ 0.5	69	▲ 1.9	39	34.0	
プラスチック製品製造業	239	19.3	136	14.2	134	14.7	103	26.8	
窯業・土石製品製造業	128	46.3	93	46.3	84	40.3	34	46.3	
鉄鋼業	118	133.8	99	125.0	95	116.6	18	197.3	
金属製品製造業	348	52.0	257	45.6	245	47.2	91	73.5	
はん用機械器具製造業	252	45.7	201	30.5	200	29.7	51	171.6	
生産用機械器具製造業	207	123.5	163	108.0	155	100.2	44	208.1	
電気機械器具製造業	324	193.5	279	230.7	250	231.0	44	71.9	
情報通信機械器具製造業	187	85.7	147	103.1	65	160.8	39	40.4	
輸送用機械器具製造業	769	21.3	611	22.7	534	30.3	159	16.2	
情報通信業	964	18.9	717	7.4	616	2.6	247	72.6	
情報サービス業	753	18.8	576	7.2	507	0.7	176	83.6	
運輸業, 郵便業	2,729	27.1	2,039	19.0	1,976	17.6	690	58.7	
卸売業, 小売業	4,033	2.0	2,283	3.7	2,201	3.1	1,749	▲ 0.2	
金融業, 保険業	293	▲ 4.6	225	0.1	212	▲ 1.8	68	▲ 17.5	
不動産業, 物品賃貸業	613	14.9	290	▲ 8.7	285	▲ 9.9	323	49.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,713	10.5	1,258	8.4	1,152	7.6	454	16.9	
宿泊業, 飲食サービス業	2,127	▲ 11.7	1,001	▲ 20.6	996	▲ 20.9	1,126	▲ 1.8	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,645	4.8	1,002	8.3	983	7.3	643	▲ 0.2	
医療, 福祉	5,261	6.4	2,799	7.2	2,772	6.8	2,462	5.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,597	9.6	1,210	11.3	1,192	10.1	1,387	8.1	
サービス業(他に分類されないもの)	5,500	21.5	3,844	26.8	3,363	25.1	1,656	10.8	
その他の事業サービス業	2,389	▲ 20.4	1,276	▲ 31.4	1,191	▲ 30.2	1,114	▲ 2.4	
計	32,370	11.0	20,597	11.5	19,286	10.0	11,772	10.2	
規模別	4人以下	3,433	10.8	2,213	16.6	2,117	14.2	1,219	1.7
	5～29人	13,168	8.6	8,358	8.1	7,908	7.3	4,810	9.4
	30～99人	9,117	10.9	5,762	11.0	5,419	10.3	3,355	10.8
	100～299人	4,050	12.9	2,629	13.6	2,388	10.3	1,421	11.6
	300～499人	1,122	16.1	742	14.1	659	9.7	381	20.4
	500～999人	764	15.6	417	0.7	383	▲ 2.1	347	40.7
	1000人以上	716	42.0	477	71.9	413	76.9	239	5.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

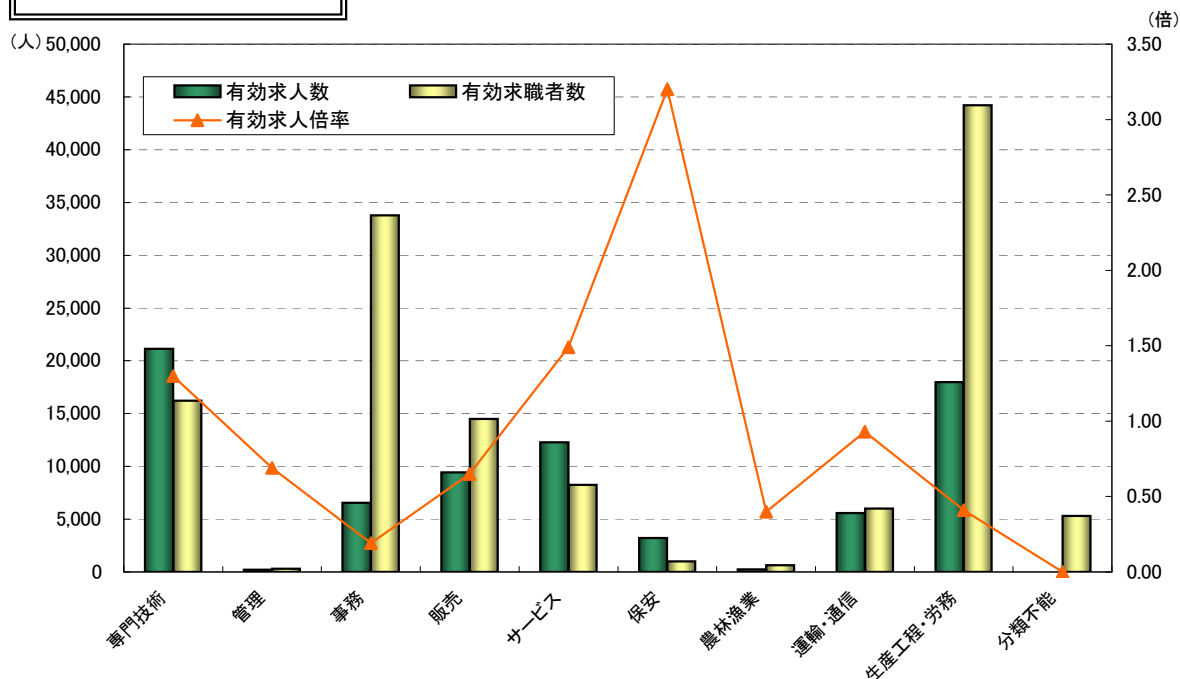
注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

【別表4】 求人・求職バランスシート

(平成22年平均)

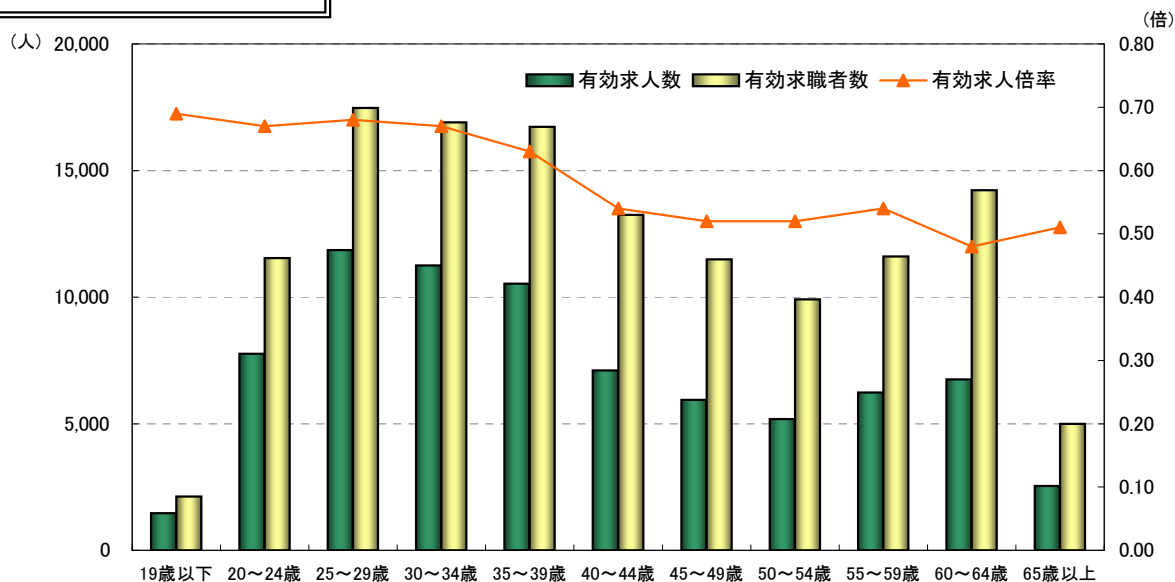
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	76,633	21,119	212	6,542	9,424	12,286	3,216	256	5,585	17,993	-
有効求職者数	130,216	16,225	308	33,770	14,481	8,250	1,006	645	6,013	44,216	5,302
有効求人倍率	0.59	1.30	0.69	0.19	0.65	1.49	3.20	0.40	0.93	0.41	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	76,633	1,463	7,760	11,864	11,252	10,531	7,101	5,948	5,190	6,227	6,757	2,541
有効求職者数	130,216	2,120	11,537	17,468	16,903	16,724	13,247	11,486	9,914	11,605	14,221	4,992
有効求人倍率	0.59	0.69	0.67	0.68	0.67	0.63	0.54	0.52	0.52	0.54	0.48	0.51

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

【別表5】 職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年平均)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	29,178	76,633	29,692	130,216	50,823	6,490	0.98	0.59
専門的・技術的職業	7,611	21,119	3,903	16,225	7,149	1,068	1.95	1.30
機械・電気技術者	735	2,040	313	1,542	734	47	2.35	1.32
鉱工業技術者	26	69	27	117	49	5	0.98	0.58
建築・土木技術者等	512	1,496	283	1,284	606	70	1.81	1.16
情報処理技術者	527	1,503	386	1,899	940	37	1.37	0.79
その他の技術者	123	323	111	544	319	26	1.10	0.59
医師、薬剤師等	315	918	37	148	25	7	8.62	6.19
保健師、看護師等	1,769	5,084	405	1,556	382	141	4.37	3.27
医療技術者	381	1,075	120	477	101	32	3.18	2.26
その他の保健医療	726	1,891	467	1,790	967	190	1.55	1.06
社会福祉専門の職業	1,622	4,336	876	3,286	1,556	359	1.85	1.32
美術家、デザイナー等	156	418	307	1,315	544	37	0.51	0.32
その他の専門的職業	721	1,967	572	2,267	926	119	1.26	0.87
管理的職業	75	212	60	308	206	9	1.26	0.69
事務的職業	2,946	6,542	7,562	33,770	13,305	1,190	0.39	0.19
一般事務員	2,107	4,531	6,603	29,471	9,649	913	0.32	0.15
会計事務員	236	550	426	1,887	1,531	99	0.55	0.29
生産関連事務員	119	276	109	531	455	39	1.09	0.52
営業・販売関連事務員	326	823	348	1,562	1,302	89	0.94	0.53
外勤事務員	9	20	4	14	36	1	2.47	1.44
運輸・通信事務員	91	216	27	104	180	22	3.40	2.08
事務用機器操作の職業	58	126	47	202	152	26	1.25	0.62
販売の職業	3,436	9,424	3,197	14,481	6,544	512	1.07	0.65
商品販売の職業	3,144	8,549	3,084	13,980	6,052	478	1.02	0.61
販売類似の職業	292	875	113	501	492	35	2.58	1.74
サービスの職業	4,330	12,286	2,104	8,250	3,614	622	2.06	1.49
家庭生活支援サービス職	614	1,773	318	1,253	348	83	1.93	1.41
生活衛生サービス職	840	2,493	206	781	282	64	4.08	3.19
飲食物調理の職業	1,265	3,392	759	3,045	1,379	236	1.67	1.11
接客・給仕の職業	1,141	3,407	476	1,885	754	108	2.40	1.81
居住施設・ビルの管理	171	376	195	721	608	96	0.88	0.52
その他のサービス職	299	847	150	565	244	35	2.00	1.50
保安の職業	1,178	3,216	271	1,006	1,011	211	4.34	3.20
農林漁業の職業	102	256	153	645	216	40	0.67	0.40
運輸・通信の職業	2,098	5,585	1,480	6,013	3,220	473	1.42	0.93
鉄道運転の職業	0	0	1	6	0	0	0.06	0.03
自動車運転の職業	1,941	5,229	1,261	5,019	2,905	426	1.54	1.04
船舶・航空機運転の職業	0	1	2	10	1	0	0.15	0.08
その他の運輸の職業	112	261	195	885	247	33	0.57	0.30
通信の職業	45	94	20	94	68	14	2.20	0.99
生産工程・労務の職業	7,403	17,993	9,582	44,216	15,559	2,365	0.77	0.41
金属材料製造の職業	93	206	71	315	251	35	1.30	0.65
化学製品製造の職業	43	86	31	127	171	16	1.41	0.68
窯業製品製造の職業	65	139	44	211	207	30	1.50	0.66
土石製品製造の職業	3	5	2	12	10	2	1.15	0.43
金属加工の職業	784	1,875	617	2,662	1,902	286	1.27	0.70
金属溶接・溶断の職業	130	313	170	724	302	45	0.76	0.43
一般機械器具組立修理	328	827	799	3,714	605	65	0.41	0.22
電気機械器具組立修理	401	867	346	1,601	586	104	1.16	0.54
輸送用機械組立修理	486	1,298	1,042	4,518	700	101	0.47	0.29
計器・光学機組立修理	13	29	10	48	34	5	1.39	0.60
精穀・製粉・調味製造	25	60	20	84	88	10	1.23	0.71
食料品製造の職業	373	952	321	1,347	740	119	1.16	0.71
飲料・たばこ製造	20	58	11	41	43	3	1.82	1.40
繊維の職業	39	81	31	145	99	21	1.25	0.56
衣服・繊維製品製造	105	296	56	270	131	27	1.89	1.10
木・竹・草・つる製造	59	131	63	321	182	32	0.94	0.41
パルプ・紙・紙製品製造	52	104	28	125	247	33	1.85	0.83
印刷・製本の職業	68	155	75	349	256	27	0.92	0.44
ゴム・プラスチック製品製造	262	615	155	660	728	117	1.69	0.93
革・革製品製造	3	8	4	17	12	1	0.74	0.46
装身具等製造	5	12	11	56	28	3	0.46	0.22
その他の製造制作	354	848	367	1,637	805	125	0.96	0.52
定置・建設機械運転	90	229	89	381	191	27	1.01	0.60
電気作業員	190	520	130	536	290	45	1.46	0.97
採掘の職業	3	8	4	18	7	1	0.60	0.43
建設躯体工事の職業	223	672	98	379	141	29	2.27	1.77
建設の職業	306	854	207	791	387	68	1.48	1.08
土木の職業	333	919	280	1,093	373	84	1.19	0.84
運搬労務の職業	1,074	2,478	997	4,124	3,081	356	1.08	0.60
その他の労務の職業	1,474	3,351	3,504	17,910	2,963	547	0.42	0.19
分類不能の職業	-	-	1,381	5,302	-	-	-	-
(IT関連計)	947	2,560	768	3,648	1,764	121	1.23	0.70
(福祉関連計)	3,907	10,979	1,352	5,142	2,074	522	2.89	2.14
(うち介護関連小計)	1,966	5,432	872	3,287	1,610	365	2.26	1.65

【別表6】年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成22年平均)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	29,178	76,633	29,692	130,216	50,823	6,490	0.98	0.59
19歳以下	684	1,463	614	2,120	782	151	1.11	0.69
20歳～24歳	3,305	7,760	3,025	11,537	5,062	694	1.09	0.67
25歳～29歳	4,681	11,864	4,227	17,468	6,917	926	1.11	0.68
30歳～34歳	4,308	11,252	3,958	16,903	6,841	872	1.09	0.67
35歳～39歳	4,128	10,531	3,972	16,724	7,613	946	1.04	0.63
40歳～44歳	2,832	7,101	3,141	13,247	6,176	719	0.90	0.54
45歳～49歳	2,186	5,948	2,505	11,486	5,457	571	0.87	0.52
50歳～54歳	1,751	5,190	1,995	9,914	4,318	454	0.88	0.52
55歳～59歳	1,814	6,227	2,035	11,605	3,657	430	0.89	0.54
60歳～64歳	2,114	6,757	2,627	14,221	3,018	538	0.80	0.48
65歳以上	1,377	2,541	1,592	4,992	983	189	0.86	0.51
年齢計	29,178	76,633	29,692	130,216	50,823	6,490	0.98	0.59
24歳以下	3,989	9,223	3,639	13,658	5,844	845	1.10	0.68
25歳～34歳	8,989	23,116	8,185	34,370	13,758	1,798	1.10	0.67
35歳～44歳	6,960	17,632	7,114	29,970	13,790	1,665	0.98	0.59
45歳～54歳	3,937	11,138	4,500	21,400	9,774	1,025	0.87	0.52
55歳以上	5,304	15,524	6,255	30,818	7,657	1,158	0.85	0.50

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新